慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高田保馬博士 勢力説論集
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.2 (1942. 2) ,p.138(42)- 158(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19420201-0042
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420201-0042

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高田保馬博士「勢力說論集」

氣賀健三

一

勢力と經濟法則の問題は經濟法則の規定と同時に經濟理論の興味ある研究題目を爲すものであつたが、最近に至つて其研究の重要性は一層增大するに至つた。蓋し現時の世界各國に於ける統制經濟又は計畫經濟の風潮は、從來の市場經濟の理論の自律性其物に對して勢力による根本的な改革を要求するに至つて居るからである。即ち現實の事態は、古典學派の經濟理論に見られる如き、經濟法則と勢力の對立を想定する研究より、更に一歩進んで經濟法則其自體を構成する要因としての勢力、又は勢力に依つて動かされてゆく所の經濟法則の姿の研究を要求するのである。

斯くの如き時期に際して、勢力理論の爲に多年撓まざる努力を續けられた高田博士が、此方面に關する最近の諸論文を一書に纏めて上梓せられたことは、我々經濟學徒にとつて研究上の一つの指針を示さるゝものとして大いに意義深いものがある。玆に本書の大要を述べ、併せて卑見の一端を記して紹介の責に任じたいと思ふ。

本書は七つの論文より爲り、第一論勢力說は博士自ら言はれる如く現在の博士の意見として本書の主要なる部分を爲すものである。第二より第四に至る論文、「勢力としての價格」「勢力抽象の經濟理論」「限界生產力說と勢力の問題」は大體年代的に遡つて發表されたものであるが、第一論の主要部分を反覆すると同時に、他の傍證的な部分を一層詳細に說かれたもので、謂はゞ第一論に對して補論的地位にある。第五論「勢力說に於ける存在拘束性」は勢力の種々なる意味と之に關する經濟理論の課題を示すものとして頗る興味が深い。第六論及び第七論はそれ〴〵博士の勢力說展開の過程を示すものとしての價値を持つ。第七論は併し主としてシュムペーターの勢力說批判（彼の論文 Das Grundprincip der Verteilungstheorie, Archiv f. sozialw. u. Sozialp. 42 Bd. 一—二八頁）の紹介として意義を持つ。

筆者自身は從つて第一論及び第五論に最も興味を惹かれた。以下之に就て主として筆をとらうと思ふ。

博士は先づ從來の勢力說に就て簡單な歷史的考察を加へられる。

元來勢力の問題が近代經濟理論に於て注意を惹くに至つたのはベーム・バウェルクの有名な論文「勢力か經濟法則か」以來といつてもよい。此論文は當時のシュトルツマン及びツガン・バラノウスキーの勢力說の立場よりする限界效用理論批判に對する反批判として書かれたものであつて、其主旨は勞働の價値は其限界的生產力に等しいといふベームの主張する經濟法則が、經濟外的勢力を加へられた場合に如何なる變容を蒙るかを說き、併せて、完全の自由競爭の支配する長期の觀察に於て、限界生產力を超へる所に勞働の市場價格を定めるとしても、——例へば勞働組合の勢力に依つて——それは反つて勞働者の不利益に歸するであらうといふ、謂はゞ經濟法則に對する勢力の無效果を說き主張するものである。

博士によれば、シュトルツマンは經濟法則を否定する勢力說を說くかの如く、然も其所論に理論的明晰さを缺く

の故を以て之に深く立入る要を見られない。

ツガンは、生產物の價格決定に關する限り限界效用說を承認するが、生產手段の價格即ち勞銀と利子率に於て勢力に依る價格決定を認めようとするものである。博士に據ればツガンの斯樣な解釋は不徹底である。生產物の價格と生產手段の價格とは密接なる相互依存の關係に立つて居るから、各種生產手段の價格が勢力の影響を受ける以上、生產物の價格も亦當然之に依つて影響を受けざるを得ない。前者の世界と後者の世界を分離することは誤りであるといふのである。（六頁）

高田博士はシュトルツマンの說を效用說以前、ツガンの說は均衡論以前の說と斷定する。ツガンは一般均衡理論を未だ攫むに至らなかつたが故に二つの世界を分つといふ誤りに陷つたのである。そこで博士の勢力說は、一般均衡理論の方向に向つて勢力說を現代的に改鑄することに在る。

即ち高田博士の立場の第一の特徵は限界效用說又は一般均衡理論と毫も抵觸しない、否な此基礎の上に立つといふことである。博士は自ら效用理論を以て第一次接近とし、其勢力說を以て現實釋明への第二次接近と定義して居られる。勢力說を以て第二次接近となす理由は效用理論が極めて抽象的であつて、現實の經濟に關する說明として餘りに不充分であるが、勢力の因子を取入れることに依つて、此等の不完全が著しく取除かれ、理論として一層現實に接近し得るといふのである。博士は此處に現實の國民經濟に於ける多數の失業者の存在を腦裡に置かれ、一方に於ける比較的高賃銀の存在と他方に於ける多數の失業者の併存といふ現象は、效用理論に於ては滿足なる解答ができないが、勢力理論に依れば容易に解答し得るといふことを第二次接近たる其一つの最も重要な例證として指摘せられるのである。

そこで一體效用說と勢力說とどう異るのであらうか。

博士は先づ效用理論が勢力の作用を全然無視するものでないといふ主張を一應承認せられる。即ち諸々の社會的並びに國家的な勢力が、或は一定の經濟組織を規定する與件として、或は人口、技術、資本の蓄積等を規定する與件として人々の經濟行爲に影響することは明かである。併し博士が特に勢力說を說かれるのは斯かる與件としての勢力の意味ではない。（八―九頁）

與件を以て總て勢力の作用を含むものと解する時に當然類推せられることであるが、價格をば其儘勢力關係の表現と見ることができる。即ち財の交換價値は財其自體の能力といふより、たゞ其財の一定量が他財の一定量をそれと引換に獲得し得る能力であり、而してそれは財の背後に立つ勢力と勢力の關係の表現であると見られる。――博士が第二論に於て勢力としての價格を定義せられる意味は之であらうと考へる。（一一三―一一四頁參照）――之を博士の說の第二の特徵としよう。併し此意味に於ける勢力は博士が特に勢力の因子として取擧げるものに屬さない。蓋し效用理論を敍上の解釋に照して見れば、之を勢力理論と呼んで差支へないことになるからである。

博士獨特の勢力理論は、博士獨特の解釋に依る效用理論と對比すると明かになる。私は之を豫め博士の說の第三の特徵と呼ぶことにしよう。

之に依れば、效用理論は「各經濟主體が單に廣い意味の效用の計算をしてたゞ與へられるだけを受取るといふ態度に出づる所の經濟、各自が效用の比較計量の上だけで働き、從つて受身の態度に出で能動的なる要求をもち出さぬところの經濟である。これは殆どすべての經濟理論が前提として取扱つてゐるところの經濟である」。「總ての經濟主體が謂はゞ一の計算機械の如く自働的にはたらく。效用の大小を比較し其比較に從つて機械的に行動する。」（一

六頁、一一四頁、一四〇頁一八九頁等々參照）

之に對し勢力理論は、經濟主體、就中勞働供給者が「其勢力に基いて價格の上の要求に出るところの經濟」（二〇頁）である。詳言すれば勞働の供給者が幾らでも宜しいから拂つて下さる勞働で働かうといふ受身の態度にでないで、幾らでなければ働かないといふ能動的態度にでる經濟を勢力經濟といふ。而して現實の經濟は效用經濟でなくして勢力經濟であると。

勞働者の態度が受身であるのと能動的であるのとはどういふ相違を經濟理論に與へるか。

前者に依れば、總て財貨の價値は其限界效用に依つて定まる、勞働といふ生產手段の場合には、其限界效用即ち其限界的生產力に依つて定まることになる。それは供給せられたる同種勞働の最後の一單位の生產力である。

高田博士に依れば然るに斯樣な結論は、現實の事態と一致しない。即ち現實には長期に亘つて一方に於て高額の賃銀を收得する勞働者と、他方に於て多數の失業者が存在する。失業者は何等生產力を持たない勞働者である。效用理論を推し進めれば、高い賃銀を受取る勞働者と同時に失業者の生れて來る筈がない。彼等は一日十錢か二十錢の賃銀でも與へられたる勞働の機會を受入れて働く筈である　求めることがあれば、資本家はより安い勞銀で之を雇ふに違ひないのである。それが受身の計算機械としての勞働者の前提よりする當然の結論でなければならぬ。さうだとすれば、「失業がある場合にも雇はれて居る限りの勞働の限界的生產力に於て勞銀が定まるといふことは到底理解すべからざる考へ方である。」（八四頁）

此現實と理論の矛盾は勞働者の抵抗といふ勢力の因子を取入れるならば簡單に說明が附く。即ち「それ丈けの勞銀でなければ働かぬといふ態度を勞働者がとる以上は、どれだけ失業があつても、勞銀は傭はれてゐる限りの人々の限界的生產力に等しい筈である。」といふのである。

抑々勞働を供給する者は「一定の社會的地位を持ち、從つて一定の社會的勢力をもつから、力の欲望は此地位に應じて財とひきかへに一定の價格を要求する。即ち獲得するものの內容に對する評價よりも、獲得の仕方又は過程に重點が置かれる。此過程に於て力の欲望を地位に應じて滿たさうとする。即ちそれによつて勢力の行使に伴ふ力の欲望の充足を求めようとし、また他方地位の表示乃至誇示の要求をみたし得ようとする。即ち抵抗と體面、力の行使と誇示との二方面から力の欲望のみたさるゝといふことが此態動的態度の眞相である。各主體がかゝる態度に出づる限り、それがないと假定したるときの態度即ち效用經濟的態度は變容を受けざるを得ぬ。寧ろ背後にひそむことになる。」（一一五―一一六頁）――猶ほ之に續けて註釋的に次の樣な文章を記される。「勢力が作用するといふものの、此場合、財の供給者乃至需要者は其勢力關係に基いて、一定の供給價格需要價格を主張するに止まる。それ以上はことをすべて慣習と輿論と駈引との自然なる作用に任せる」。（一一六頁）と。此文章に關する限り勢力の意味は博士に於て私が第二の特徵と解した所の與件としての勢力と同じものである樣に解せられる――

所でどういふ變容を受けるかといへば、此態度あるが故に、勞働者は勢力に從つての供給價格を定める。勞働者の價格の安定點は、從つて一方に於ける需要函數と、他方に於ける抵抗の經濟的表現たる供給函數との交錯する所である。均衡の成立する所に於て、價格は限界需要價格に等しく、限界供給價格に等しい。後の一面のみについて言へば、價格は限界的なる勢力的抵抗の高さであるといふことになる。效用と相ならんで價格を決定する第二のものは費用でなくて勢力である。（一三六頁）

略言すれば、效用理論に在つては、生產手段の價値は其生產物の價値即ち其限界效用に依つて定まる。價格はお

しつめると結局效用の一元に歸する。之に對して博士の說によれば生産手段の價値は、勞働者の能動的態度を承認する限り、必ずしも一方的に效用の規制を受けない。即ち勞働は自己の勢力に基いて抵抗する。從つて「供給價格の內容は勢力に基く抵抗そのものである。……かくの如く見てくれば、價格は常に限界生産物の、つまり最も高い費用を要して生産せられた物の供給價格に於て定まる。」（七九頁）

此事は併し決して效用の側が十分な意義を持つことを否定する譯ではない。高田博士の言葉を使へば「マーシャルとは異つた意味に於てはありますが、所謂る價格の決定に於ける昔の二元主義を復活させるのである。而も供給を定める所の一元を昔の如く之を勞働又は勞働の價格に求めずして、乃至勞働の苦痛に求めずして、之を勢力に基く抵抗に求めようとするのである。」（七九―八〇頁）

以上が博士の勢力說の骨子である。博士は斯樣な見方を勞働の價格の決定に最も力を入れて說明せられるのであるが、之を更に他の理論領域に擴充せられる。即ちググラスの賃銀論――現實經濟に於ける限界生産力說の實證――を批判せられ、ケインズの非有意的失業の說明不充分を勢力說に依つて補完せられんとする。又利率の決定、景氣理論、マルクスやシュムペーターの經濟發展の理論批判等に於て、其勢力說の適用の廣汎なることを主張せられるのである。併し此等の部分は其說明が頗る簡單であるし、又玆に一つ〳〵紹介する「とは紙數が許さない。且つ博士の勢力說の力點は勞働賃銀の決定に置かれて居るといつてよいのである。

二

既に最初に述べた如く、今日勢力の問題が注意を惹きつゝあるのは、それが或る經濟法則――例へば限界生産力の理論――を如何に修正するかといふ對立の問題でなく、寧ろ勢力が深く經濟構造其物を規定し、從つて經濟法則に對立するといふより、之を構成する其姿乃至其仕方にあるのである。從つて上に述べた樣な一定市場經濟の個々の經濟主體の間に作用するある勢力の作用の分析丈けでは今日の勢力理論として狹過ぎるといふ感を何人でも懷くであらう。

高田博士の第五論「勢力に於ける存在拘束性」は此不滿の感を滿足させてくれる。――而して此部分は私自身最も興味を以て讀んだ部分であつた。――

此章に於て博士は勢力の他の廣い分野を說かれる。即ち曰く「勢力說は更に進みて、國家權力の干涉に依る經濟の變容を說明しなければならぬ。……社會的勢力は、組織的なる姿をとり、國家權力として經濟の上にのぞむ。その一の方面は國家經濟といふ一つ消費經濟が權力に依つて形成せられることである。此方面に關する限り從來の財政等理論は權力と經濟の關係を怠らずに觀察して來てゐる。他の一つの方面は國家權力が經濟に加へる所の統制である。國家は所定の國家目的に應じて此統制は種々なる方面に亘る。が博士は之を生産統制と分配統制の二つの方面に大別せられる。此二つの統制は又二つの具體的方法をとる。其一つは國家權力に依る强制的授受である。租稅、公課、補助支給は之に屬する。他の方法は價格と需給數量に對する干涉である。

更に又經濟統制は國家の態度が受動的匡正的であるか、能動的指導的であるかによつて分けられる。後者の最も極端なものは所謂る共産主義經濟乃至計畫經濟である。經濟統制が此最後の階梯に至る迄に各種の中間的段階が考へられる。博士は之を大體三つに分つ。第一は「原本生産財の供給者の抵抗のみがとり入れられる。」第二は國家權力が消極的又は積極的に干涉する統制經濟の姿である。第三は國家權力が經濟を全面的に經營し、經濟の中に自由なる個人活動の餘地を殘さず、國家の意志が全經濟を貫流する。斯くの如く「あるものはすべてある段階に於ける

勢力經濟である。勢力經濟の理論を明にすることに依つてはじめて現實の經濟を說明すべき手がかりをつかみ得る」（一九六頁）と。

以上は第五論の前半であり、後半に於て、特に日本的なる勢力論の要求と、日本的經濟學の社會科學としての論理的性質を說かる。其說く所は頗る示唆に富むものであるが、勢力理論とは直接の關係がないから、こゝでは紹介を略する。

三

以上に於て高田博士の「勢力」の意味を大摑みに紹介したが、次に之に就て一、二卑見を述べて勢力理論に對する筆者の態度を說明してみたい。

筆者が最も疑問とする所は、勞働者の態度が能動的か受動的かといふ相違によつて效用理論と勢力理論とを分けられる點即ち筆者が博士の第三の特徵と呼んだ所のもの是非である。

既に博士は價格を以て社會的勢力關係の表現と見る解釋が效用說に於ても許されることを認められた。即ち價格形成の與件となる所の一切の要因は、決して自然的に與へられるものでなく、多れ少れ社會的勢力（經濟外的勢力）を反映するものと見ることができる。一定の社會的法的秩序がさうであることは疑ひない。一定の生產技術も亦然り、供給せられる資本量にしても、將た又勞働力の量にしても一つの社會的勢力の反映を意味する。各經濟主體が各種の財貨に對して下す所の價値評價も亦社會的勢力の影響を受けて居る。即ち個々の財貨の效用はそれ〴〵一つの經濟的勢力であり、それ〴〵何等かの程度に於て社會的勢力を反映して居ると見ることができる。此點は決して新しい認識ではなく、屢〻心理主義的・快樂主義的理論家として誤解される所のベームの所論に於て既に明かに認められて居る。

（註）即ちベームが限界效用を以て價値の決定原因と見る時、それは因果的追求の結果の最後の原因といふ意味でなく、無限の因果的連鎖に在つて、謂はゞレンズの焦點を爲すが如き意味に於ける、頂きに立つ一つの鎖を意味するのであつて、此鎖を決定する原因を探るならば、ベーム先づ欲求と存在量を擧げ、更に之を分析して欲望の內容を規定するあらゆる生理的、道德的、文化的、歷史的性質の要因に到るであらうし、又財量を規定する自然、生產技術、知識程度、社會組織、法律、財產狀態等々無限の相錯綜する連鎖をあげなければならぬと說いて居る。此事情は費用に就ても當嵌るのであつて費用を決定する原因は無限、無數と言はなければならぬ（Böhm-Bawerk: Gesammelte Schriften 所收 Wert, Kosten und Grenznutzen 三五頁參照）

ベームは其處で勢力といふ言葉を使つて居ないけれども、效用や費用の背後に勢力的要因と解されるものが考へられて居ることは明かである。

效用理論が總て個々の經濟主體の行動をば高田博士の所謂る「效用計算機械」の如くに解する時、其機械の作用には、即ち人々の財貨の價値評價の中味には勢力的要因が働いて居ることを認めて少しも差支へないのであり、而して博士も亦之を承認せられる。之は私が曩に博士の勢力說の第二の特徵と呼んだ所のものであつて、私も亦此限りに於て效用說を勢力說と區別する要を見ないと考へる。

然るに博士の勢力說は、之より一步進んで生產手段の價値に就て、それが勢力に依つて支配されると說き、勞働の價値に就ては、勞働者の勢力的抵抗が、失業者の場合には、效用――此場合は限界的生產力――を排して價値に影響すると主張するのである。效用理論では此抵抗が考へられてない。併し之を考慮しなければ、現實の經濟に於

ける多數の失業者の存在は説明されないといふのである。之は私は博士の説の第三の特徴と呼んだ。

之に對しては效用理論の立場からすれば次の如く答へられるのではないかと思ふ。

先づ要旨丈けを略記すれば勞働の價値は其限界的生産力に依つて定まるといふ效用理論の立場は正に博士の指摘せられる通り、失業の恒常的存在を説明しない。併しながら、それは勞働者の態度を受身に解するから説明できないといふのでなく、寧ろそれは完全な自由競爭を前提とするからである。

完全競爭の支配する所に於ては、勞働者の態度が受動的であらうと、將た又能動的であらうと、其賃銀は限界的生産力に一致する。

而して之よりして更に次の如く推論することができる。即ち

失業の存在は、限界生産力説の立場から形式的に言へば、完全競爭が現實の經濟に支配してゐないからである。種々の與件の變動と發展、移動の障害、變動の摩擦等諸々の事情が長期の靜態的法則を實現せしめないのである。

故に勞働供給者の抵抗は多くの場合此不完全競爭及び動態の經濟の過渡期に於ける一例に過ぎない。

而して失業者の存續は單に勞働者の抵抗といふ一事情のみに説明の理由を求むべきでなく、現實の不完全競爭の又は動態經濟の特殊事情に求むべきではなからうか、即ち之に直接關係あるものとして、勞働者の移動の障害、勞働人口の年々の變化、生産技術の變化、需要の變動等其他多くのものをあげることができる。勞働者の抵抗を基礎づける一つの理由としての勞働組合は、確かに勞銀の決定に一つの役割を演ずるであらう。若しそれが企業家の勢力よりも遙かに强大な場合は限界生産力以上に賃銀を定め得ないとも限らない。併し一部又は多數の産業に於て斯くの如き事態が長續きする爲には、資本の蓄積の勢が他方に於て妨げられたり、當該勞働生産物の價格を高めて、勞働組合所屬の勞働者が少なくとも一時的に、よりよく報はれると考へられる。

が何れにせよ、現實の經濟に於て勞銀を決定するものは、勢力といふ一つの概念の中に包括され各種の勞働の評價の要因である。其中には、勞働者自身の勞苦に對する心理的評價、精神的評價、物質的評價があるであらうし、又各種の勞働に對する社會的評價があるであらう。其當時に於いて慣れて來た所の勞働者一般の生活水準も一役を演ずるであらうし、又教育修養、熟練の費用も一役を演ずるであらう。或は又他の勞銀獲得の機會の多寡も其一原因たり得るであらう。

此意味に於ける勢力理論は效用理論の詳述に外ならない。而してそれは現實の不完全競爭の社會に於ける各種の勞働に影響する諸々の事情の説明を行ふことに等しい。現實の社會に於ける失業の存在並びに賃銀の高さの定まる事情は、唯々單に消極的な勞働者の抵抗といふ言葉の下に高田博士の解する勞働者の「能動的態度」の强弱と何等かの比例的關係を持つものでなく、寧ろ上に擧げた各種の社會的關係の綜合と一定の關係を持つものと解すべきではなからうか。此樣な考へ方によれば、不完全競爭の理論、動態の理論を以て寧ろ完全競爭の效用理論（――又は私の考へる所の勢力理論、即ち高田博士の第二の特徴と名付けた勢力理論――）の第二の接近と呼ぶのが正しいことに爲る。勞働者の抵抗は此第二の接近の一つの場合にすぎないことになる。

第一次接近としての完全競爭の理論は、第二次接近の理論に對して其基本的構造を示す意味を持つのである。即ち完全競爭の支配する所に於ては、勞働者の自己評價も、勞働者の一定生活水準も、勞働の價値の中間的な決定原因たり得るにすぎず、結局に於て勞働の價値は其限界的生産力に等しいといふことを明かにするのである。

四

さて、前に戻つて勞働の限界生産力説に於ては勞働者の態度が受動的でも能動的でも敢て構はないといふ次第を明かにしよう

完全競爭が支配する場合、ベーム式に言へば生産に參加せんと欲する勞働者の賃銀即ち勞働の價格は、同一種類の勞働に就て、其限界的生産力に依つて定まる。均衡論式に表現すれば一般的均衡の價格が其限界的生産力と一致する所に安定する。此事は高田博士も亦明かに承認せられる。完全競爭が支配する時人々は完全なる效用計算機械に等しいものといつてよい。

此安定點に於ては然るに我々は勞働の價値が勞働の持續的供給を不可能ならしむる程下位に定まると想定することは合理的に不可能である。蓋し長期の觀察に於て、一つの均衡點が見られるのは、各種の生産物並びに生産手段が持續的に供給可能であることを必要とし、又可能である點に定まるのである。比次第は完全均衡の點に於て生産物の價格は其生産費に一致するといふ命題で一般に知られて居る所である。

併し勞働といふ原本的生産手段に在つては此生産費用との一致といふことは考へられない。或程度の關係が勞働の生活費と其供給量との間に考へられることは事實であるが、決して生活費が規定原因として參加する意味を持たない。斯くの如き説明を強ひて施すことは循環論法になるのであつて、ベームも亦既に棄て去つた所のものである。（Böhm 前掲書 Der letzte Massstab des Güterwertes 四一九頁以下參照）

私がたゞこゝで言はうと思ふことは、一部の勞働者が自らの生活標準を高く評價し、博士の所謂る「勢力誇示」の欲求にかられて其限界的生産力以上の賃銀を要求しても、それは結局競爭の支配を受けて其限界的生産力の點にまで引下げられざるを得ないであらうといふことである。

又之と反對に一部の勞働者が自らの生活標準を頗る低く評價し、何等積極的な要求を提出せず、當該社會に於ける限界的生力産以下の所得を以て甘んじる樣な態度に出るとしても、完全競爭の支配する限り、彼等の所得は限界的生産力と等しい點まで引上げられるであらう。前の場合にしても、後の場合にしても、各人が完全な效用計算機械である限り、又效用を比較計算してより有利なる所に移動する自由を有する限り、蓋し當然の結論である。

如何に勢力の行使があつても、勞働者は其限界的生産力以上のものを收得し得ないといふベーム――論文「勢力か經濟法則か」の――結論は高田博士も亦敢て疑はない所であるから、私の上記の前の部分に就て更に説明の要を見ないであらう。

故に後の部分即ち勞働者が與へられたる賃銀を受取るといふ高田博士の所謂る受身の經濟に於ても、低い賃銀がそれより高い限界生産力に等しい賃銀に引上げられるといふことを説明しよう。

然るに此後の部分の説明は少しも特異なものではない。勞働者が如何に高い勢力價格を要求してもそれは結局限界的生産力に一致するに至るといふベームの論證を承認する以上、同じ論法を以てそれは類推し得る事柄である。唯々勞働者が完全な效用計算機械であつて、より低い賃銀よりもより高い賃銀を選擇するといふ能力と自由さへあれば、當然さうなる筈である。

これは、ある均衡價格が時計の振子の如き前後動搖をする市場價格の現象を經て、漸く一定の安定點に達するといふ説明の一つの應用に外ならないのである。斯かる均衡價格に達するに必要な前提は、頗る簡單な市場のメカニズムである。自由競爭の行はれる市場の機構である。

全部又はある一部の同質勞働者が其限界生産力より低い賃銀で甘んずる時、當該勞働者を使用する生産部門生産

物の生產は、他の事情にして等しい限り他の生產部門乃至他の同種の競爭企業に較べて著しく有利の筈である。從つて競爭が完全ならば個々の雇主の相互の競爭は彼等自身を驅つて、結局其勞働者に對してより高い、即ち其限界的生產力に等しい賃銀を與ふるに至るであらうし、又勞働者側に於てもより有利なる報酬に向つて移動する自由さへあれば當然自己の甘んずる低い賃銀よりも、一層高い、即ち限界生產力に等しい賃銀に向つて移動するであらう。

即ち勞働の價格は其限界的生產力に等しいといふ命題は自由競爭經濟の當然の結論である。只此均衡點に達する途中に於て或は勞働者の抵抗が、それより上の點に又はそれより下の點に――例へば永年の習慣や傳統に縛られて、より有利なる勞働の機會を捉えない樣な場合――賃銀を固定せしめようとする作用を持つことは確にあり得るであらう。併しそれは畢竟するに過渡的の觀察として認められるに過ぎない。結局は――長期の觀察を許すならば――上記の命題は勞働者が勢力を行使すると否とに拘らず妥當する。それは博士の所謂勞働者の勢力を考慮に入れない理論といふより、寧ろ博士の「勢力」の因子を入れても猶ほ妥當する所の法則である。勢力は長期的觀察に於て、直接に價格を決定する原因としてでなくして、寧ろ與件として限界效用に影響する多くの因子の中の一つとして取入れられて居る。

勞働者の生活標準に對する自身の心理的評價、勞働者自身の社會的地位に關する意識等は博士が勞働者の抵抗を說かれる時に其內容と考へられるものと思はれるが、（同書八二頁參照）それが限界的生產力以上の賃銀を要求するものであるならば、其要求は結局――長期の觀察に於て――通用しないものである。又若し其要求が限界的生產力以下の價格であるならば、その要求以上の報酬が勞働者に與へられるに至る筈である。

若し事態斯くの如くであるとすれば、勞働者の態度が受動的であるか、能動的であるかといふことは限界生產力說にとつて何等の實質的意義を持たない、といへる。否な限界生產力說は總ての勞働者が能動的であつて一向に差支へない、寧ろそれを豫定して居るといつてもよい。蓋し勞働者が計算機械として效用の大小を比較して自由に移動するといふことは、勞働者が能動的に動くことゝ差異がないであらう、と思はれるからである。又敢て積極的に抵抗しなくても勿論かまはない。

それでは現實の經濟に於て、一方に限界的生產力に等しい賃銀を受取る勞働者が居て他方に失業者が多數居るといふ事態を如何に說明するかといふならば、それは私の考へによれば、曩にも述べた通り主として完全競爭を妨げる諸々の事情の伏在に基づくと答へる。

が併し競爭が完全であつても或る種の勞働に就て在り餘る程の勞働者の供給があるとすれば如何と問はれるかも知れない。斯かる前提の下に於ては勞働者は結局雇はれる限りに於ける限界的生產力に等しい賃銀を受取り、殘餘があれば、それは失業者として無報酬であると見なければならぬし又それで不合理ではないと思ふ。こゝに雇はれる限りといふのは、元來、經濟的生產を爲すに當り、一つの企業が一定量の資本や土地や生產技術の組合せを勞働と共に必要とする以上、無數の勞働者の供給に應じて總て之を生產に參加せしめ得るとはいへないからである。而して此場合勞働の限界的生產力は無報酬に近い程の低い賃銀であると見なければならぬ。我々は斯くの如き極端な例の實際の場合を嘗ての支那、滿洲に於ける苦力の勞働に見ることができるであらう。彼等の收得する勞銀は全く動物的生活を維持するに足るか足らぬかと思はれる程のものであつた。彼等は正に與へられたる效用獲得の機會を選擇する所の機械に過ぎないものであつたと見てよいであらう。又同時に彼等の生活は如何に生活上の矜恃があつても免れることのできない運命であると見ることもできるであらう。然るに斯くの如き供給過剩の苦力に在つても、之に

對する需要が增大するに連れて、供給量が之に較べて少くなるや否や、――昨今の滿洲や北支に於ける如く――其收得する賃銀は向上しつゝあるのである。而して其理由は彼等の限界的生産力が高まつたからである、即ち彼等の勢力的抵抗に依るのでなく、限界勞働者が生産力の一層高い仕事に從事するに至つたからであるといつてよいであらう。彼等の賃銀の高低の變動は勞働者が能動的であるか否かに拘りないのだといへるであらう。

併し更に次の如き問が發せられるかも知れない。苦力が過剩な場合にも、苦力は働く以上決して無報酬でなく、幾何かの代償を受取るであらう。全く只ならば働かうとはしないであらうと。それは正に其通りである。我々は斯樣な極端な事例に於て、勞働の苦痛――又は disutility 不效用――と賃銀との關係を說く學說を想ひ起さゞるを得ない。卽ち勞働者は勞働の苦痛と勞働の價値――其效用――とを比較し、苦痛が效用を凌ぐ時は勞働を提供しない。勞働の價値は從つて其限界的苦痛と一致する所に安定すると。勞働の苦痛は惟ふに勞働者が一定額以下の賃銀では働きませんと要求する、高田博士の所謂る抵抗の一つの要素を爲すと見られるであらう。蓋しある高慢な勞働者が其社會的體面や自惚れから自分の勞苦を頗る高く評價するならば、一定額以下の勞銀で働くことは、其自尊心を傷け、彼自身にとつて甚だしい心理的苦痛を與へるであらうと推定し得るのである。而してそれは博士の所謂る權力誇示の要求と實質に於て何等變りはない。否な貧しき苦力の勞苦の訴へる力が現實的には遙かに一層痛切な抵抗であるに相違ない。博士は抵抗と勞働の苦痛を別のものに解して居られる樣であるが、（八〇頁參照）其實質的差異がどこに在るであらうか。苦痛こそは勞働者が抵抗する一つの理由ではないか。

所で、苦力の場合に勞働の苦痛が最下限の抵抗を彼等にさせ、幾何かの零細な賃銀を獲得せしめて居るであらうとする推定は是認せられなければなるまい。

併し此樣な意味の抵抗を從來の效用理論が全く考慮しなかつたであらうかといふならば、それには既に考慮して居ると答へざるを得ない。勞働の價格を決定する一方の事情として勞苦を擧げたのは既にアダム・スミスの有名な言葉「the toil and trouble」に始まる。心理的快樂主義的限界效用論者ジェボンスは「勞働の不用效（disutility）」といふ言葉を用ひて此不幸なる概念を復活させた。更にベーム・バウエルクの指摘する所に依れば、エッヂヲースも亦「cost and sacrifice」や「disutility」を用ひて費用概念を混同させたし、マーシャルも亦リカードとジェボンスを折衷して鋏の兩刃に例へる時、此混同から免れて居たと言ひ難いものがあるのである。（Böhm-Bawerk 前揚書四〇四頁以下參照）

而してベームは此事情を考慮した結果、勞苦が供給價格として勞銀の決定に參加する其役割は極めて例外的な特殊の場合に限られ、何等一般的妥當性をもたないものであるといふ結論に達して居る。此結論は高田博士も亦、勞苦供給價格說をとられない所からして敢てこゝに繰返して說明する必要もないであらうと思はれる。唯々此處に私が之を持ち出した理由は、效用理論と雖も抵抗を無視して居る譯ではないといふことゝ、苦痛の評價と社會的地位の評價との間に抵抗たる點に於て實質的差異は認め難いといふことを言ひ添へたいと思ふからに外ならない。

而して苦力の供給の如き特殊の場合に較べて、發達せる市場經濟の社會に於ける失業者の存在は全く事情を異にする。縱令ひ多數の失業者が恒常的に存在するとしても、他方に從來と變りない又はそれ以上の賃銀を受取る勞働者が居ることは單なる勞働者の消極的抵抗といふ一言のみに依つて充分說明されるものでなく、寧ろ現實の經濟と理論的な擬制たる完全競爭の靜態的經濟――又は長期の結果の期待せられる一般的均衡の經濟――との喰ひ違ひより生ずるものと見るべきである。卽ち現實の經濟は動態的であつて、與件の變動が絕えず現れて行く。技術

の變化があり欲望の變化があり、經濟組織の變化があり、自然的條件の變化がある。一切の自然的並に社會的な移り變りは多少とも經濟の與件を變動せしめる。人々は之に應じて其經濟計畫を變更し、將來の豫測を絶えず再編成しなければならぬ。所謂る危險、不確實の要素が當然一つの重要な役割を演ずる。

他方に於ては又完全競爭が常に現實の諸事象によつて妨げられる。人々は完全な效用計算機械たり得ないし、又各種の生產物並に生產手段の移動は場所的にも對人的にも完全ではない、而して移動には多くの技術的障害があり、社會的摩擦がある。斯くの如き事態の下に於て一部分の勞働者が絶えず職を離れ、一部分の資本設備、土地資源が遊休し、一部分の生產物が捌口を見失ふといふことは當然推定し得ることである。失業の存在の說明は此等の事情を併せ合へることに依つてのみ考へられる。而して失業に關する多くの研究は此方面に於て既に積まれつゝあることは周知の如くである。

失業しても安く働かうとしないといふ勞働者が澤山遊んで居るといふことは、故に決して長期の靜態的現象でなく、短期の動態的且つ競爭不完全な經濟社會の現象である。高田博士の言はれる如く失業者が自己の體面を考へて安く働かうとしない抵抗を爲す場合もあらうし、又高田博士の引用せられるググラスやヒックスの所說の如く將來の好景氣を見越して現在身を落すことを嫌ふからである場合もあるかも知れない。之は過渡的事態として承認して少しも差支へない。が併しそれ丈けでは說明は不充分である。何故かといへば斯樣な過渡的事態は決して或る安定點を示すものでないからである。此過渡的事態以後どうなるかといへば、――此處で長期、完全競爭の假定を取入れると――結局體面を重んずる勞働者も、將來を樂觀し過ぎた勞働者も、體面を棄て、將來を諦めて其時の事情の下に於ける限界的生產力に等しい賃銀に甘んじない譯にゆかなくなるであらう。

例へば何等かの事情に基づいて、其國の資本や資源を數多く奪はれた結果、其社會の生產力が極度に減衰し、勞働に對する需要が減退すれば、勞働の限界的生產力も亦著しく減退するであらう。而して生產力の減衰が甚だしく、從前の勞働者を雇ひきる程の需要をもち得ない事情が長期に亙つて繼續するとすれば、勞働者は途中に於て種々なる抵抗を爲しつゝも、結局生活費以下の賃銀にも甘んぜざるを得ない狀態に陷入るに相違ないのである。

之に由つて明かな如く、勞働者が抵抗して勞働の供給價格を引下げまいとする力は、之を引上げようとする力と等しく、完全競爭の前提の下に於ては限界生產力を否定し得ないが、不完全競爭の動態經濟の下に於ては、賃銀が限界生產力と一致すると限らぬが故に、直接之を規定する一つの要因たり得るであらう。その限りに於て、斯かる勞働者の抵抗の作用を研究することは第二次接近たる意味を持つ。私が高田博士の第一、第二の特徵と呼んだ所のものは此意味に於て是認せられるものである。即ちそれはより現實的なる不完全競爭の動態の經濟の研究の一つの部分として認められる。併しながら同時に勞働者の抵抗的態度又は勢力といふ漠然たる概念は第二次接近として餘り望ましいものでなく、寧ろ此抵抗的態度の實質を爲すものが前面に持ち出されなければならないと私は考へる。

勞働者の抵抗的態度又は勢力の實質を爲すものとして我々の腦裡に浮ぶものは、勞働組合の勢力、勞働者の生活標準、勞働の苦痛、勞働選擇の機會の多寡、勞働者の移動の難易、一定勞働能力又は敎養の費用の高低、勞働者の待遇に關する社會的並に國家的施設乃至政策等である。此等の事情は市場經濟に於ける賃銀額の決定に影響し、然かも一定の關係を持つものである。――固より之丈けが賃銀決定に影響する要素といふ譯ではない――唯と漠然と勞働者の抵抗的態度といふ概念を持ち出す丈けでは、それと勞働賃銀との關係を知ることは困難であり、又それと失業者の數との一定の關係を確めることも困難である。所謂抵抗の大小と賃銀の高低とは必ずしも同一方向に變動

するとは限らないし、又抵抗の大小と失業者の多寡とは必ずしも同一方向に變動するとも限らないであらう。

斯くの如き各種の抵抗又は勢力は私をして言はしむれば即ち經濟理論上與件、與件であるあが故に、反面に於て所作件である）として考へ得るものであつて、それ〴〵の與件の作用を取入れて、即ち勢力の作用を取入れて經濟現象を說明する所の經濟の勢力理論こそ、效用理論の第二次接近たる實質を有するものといふべきである。それは勢力關係として價格を理解する立場に忠實なる唯一のものであると思はれる。而してそれは同時にベームの立場を現代的に活かす所の勢力と法則の統一の理論たり得るものではないであらうか。

而して此立場こそは上に說明した博士の第五論に展開せられたる所の勢力理論としての統制經濟並びに國家經濟、及び計畫經濟へ通ずるものと思はれる。蓋し國家經濟も統制經濟もそれ〴〵純形式的には從來の市場の競爭の與件を變更し、設定し、新らしき勢力關係を生み出すものに外ならないからである。而してそれは勢力關係が完全競爭を許す形に於て作用せる自由競爭の市場理論より進んで、勢力關係が市場機構を變革し、諸種の獨占關係を生み、國家的統制の姿を生んできた現實の經濟の變容の理論たる資格を持ち得るのである。而して私自身此途によつて現代統制經濟の理論を立てようと努めつゝあるものであり、本誌に曩に發表した二論文（「經濟理論と統制經濟」――昭和十六年十二月號――）は其途への初步的な試みであつた。擱筆するに當つて、高田博士の「勢力說」樹立への撓まざる努力が筆者の蒙を啓き、研究への好き刺戟となれることに就て感謝の意を表する。

住谷信五
加藤哲太郎著

中華鹽業事情

稻垣正信

鹽！今日二つの意味に於て極めて重要である。一は人類の絕對的傳統的な生活必需品として、他は近代化學工業の基礎原料として。

本書はこのやうな鹽の重要性と現下の變轉極りなき國際情勢に鑑みて東亞共榮圈內に於ける鹽資源の急速な自給を促進し國策に資する目的を以てものされたものである。即ち「この共榮圈內の鹽資源確立に當り、中國鹽業の背負ふ使命は日支提携の先驅として最も刮目期待し得るものである。」だがこの目的達成には直接に日本のみを中心として支那鹽業を見るに止らず、廣く「中國國內鹽の需給狀況竝にその地理的關係より見たる對日供出鹽と國內需要鹽との生產分野からも、中國各地の鹽業事情」を究めなければならぬ。之が本書の第一の課題である。

しかし鹽は中國にとつて特殊な歷史的意味を有する。「中國鹽制は中國內政問題」のうち重要視されるもので、それは單に「財政制度」の上から注目されるのみでなく、鹽の必需性からして「中國民衆の生活問題」として深くその表裏を探究することが、新生支那への再出發には肝要なことのやうに思はれる。「王朝の盛衰を卜する」とまでいはれた鹽制と、其の癌と目される中間搾取的特權階級たる鹽商の政治的勢力。この鹽制の實態を究め生活必需品たる鹽